

平成28年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成28年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 5 6 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

H 2 8 . 1 1 . 2 1 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名														
議 案 (17件)	予 算 案 (4 件)	1 2 7	平成 2 8 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)														
		1 2 8	平成 2 8 年 度 島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)														
		1 2 9	平成 2 8 年 度 島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)														
		1 3 0	平成 2 8 年 度 島 根 県 電 気 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)														
条 例 案 (9 件)		1 3 1	<p>職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、雇用保険法の失業等給付に準じている失業者の退職手当について所要の改正を行うもの</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年1月1日</p>														
		1 3 2	<p>警察に関する手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、手数料の改正等を行うもの</p> <p>①準中型免許制度の新設に伴う手数料の新設及び改正</p> <p>②高齢運転者対策の推進に伴う手数料の新設及び改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年3月12日</p>														
		1 3 3	<p>島根県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例を廃止する条例</p> <p>国の交付金による事業が終了し、基金の設置を要しなくなったことに伴い、条例を廃止するもの</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>														
		1 3 4	<p>島根県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>医療観察法に基づく指定入院医療機関として病床を整備するため、県立こころの医療センターの精神病床数を変更するもの</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%;">現 行</th> <th style="width: 10%;">変 更 後</th> <th style="width: 10%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床数</td> <td>242床</td> <td>224床</td> <td>▲18床</td> </tr> <tr> <td> 精神病床</td> <td>242床</td> <td>216床</td> <td>▲26床</td> </tr> <tr> <td> 精神病床(医療観察法)</td> <td>0床</td> <td>8床</td> <td>+8床</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年4月1日</p>		現 行	変 更 後	増 減	病床数	242床	224床	▲18床	精神病床	242床	216床	▲26床	精神病床(医療観察法)	0床
	現 行	変 更 後	増 減														
病床数	242床	224床	▲18床														
精神病床	242床	216床	▲26床														
精神病床(医療観察法)	0床	8床	+8床														

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 3 5	<p>知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>市町村への権限移譲計画に基づく権限移譲の要請があったこと、及び農地法に基づく指定市町村の指定があったことに伴い、所要の改正を行うもの</p> <p>①農地法に基づく指定市町村の指定に伴う移譲団体の削除(松江市)</p> <p>②農地法に基づく農地転用の許可等の事務について、権限を移譲(益田市、安来市、奥出雲町、津和野町、吉賀町)</p> <p style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成29年4月1日(益田市、安来市、津和野町、吉賀町) 平成29年10月1日(奥出雲町)</p>	
	1 3 6	<p>島根県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例を廃止する条例</p> <p>国の交付金による事業が終了し、基金の設置を要しなくなったことに伴い、条例を廃止するもの</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	
	1 3 7	<p>島根県水防協議会条例の一部を改正する条例</p> <p>水防災意識社会の再構築の取組に関する事項を審議するため、委員定数を増員するもの 改正前：15人以内 → 改正後：25人以内</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	
	1 3 8	<p>島根県空港条例の一部を改正する条例</p> <p>国の省令の改正を踏まえ、航空機への給油車両の接地の義務に係る規定を削除するもの</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	
	1 3 9	<p>島根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>大長見発電所(水力)を設置するため、所要の改正を行うもの</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	
一 般 事件案 (4件)	1 4 0	<p>当せん金付証票の発売について</p> <p>島根県内において発売する当せん金付証票(宝くじ)の発売限度額の設定</p> <p>・平成29年度発売総金額 55億円以内</p>	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 4 1	公の施設の指定管理者の指定について（島根県花振興センター花ふれあい公園） ・ 指定する相手方：特定非営利活動法人 国際交流フラワー 2 1 ・ 指定する期間：平成29年 4 月 1 日から 5 年間	
	1 4 2	直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担の変更について 国が行う日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る県負担限度額を変更 根拠法：漁港漁場整備法第20条第3項	
	1 4 3	財産の取得について 島根県警察機動隊用地 取得の理由：島根県警察機動隊移転先用地の買収 所在：松江市平成町 地内 面積：38,698.56㎡ 取得の方法：買収（随意契約） 取得金額：664,593,419円 取得の相手方：株式会社山陰合同銀行	
報 告 (2件)	報告22	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 2 件 ・ 出雲養護学校整備（第4教育棟 建築）工事 1,332,358,200円（1,737,720円増額） ・ 島根県民会館耐震改修・バリアフリー化（建築）工事 583,692,480円（12,750,480円増額）	
	報告23	専決処分事件の報告について（損害賠償） 2 1 件 ・ 交通事故 10件 賠償額合計 641,389円 ・ 落石等事故 8件 賠償額合計 688,502円 ・ その他 3件 賠償額合計 1,103,867円	

平成28年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、国の補正予算に呼応し、経済対策を実施するため、総額**36億円**を計上する。

[経済対策 合計197億円 (9月補正 161億円、11月補正 36億円)]

(1) 補正項目

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ① 国立公園の快適な利用環境の整備 | 200百万円 |
| ・ 大山隠岐国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されたことを受け、駐車場・トイレを改修 | |
| ② 農業の担い手支援 | 98百万円 |
| ・ 人・農地プランに位置づけられた地域の中心的な農業者などに対し、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援 | |
| ③ 公共事業 | 3,314百万円 |
| ・ 国の補助金・交付金(国の補正予算)の内示に伴う補正 | |
| | 注) 特別会計の補正(▲43百万円)を合わせると 3,271百万円 |

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る平成28年度から平成29年度への繰越限度額の設定

- | | |
|---------|-----------|
| ・ 今回補正額 | 18,225百万円 |
| ・ 既議決額 | 6,912百万円 |

【参考】繰越明許費累計額 25,137百万円

(3) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定

(追加分) 2, 331百万円

- ・ 花ふれあい公園の指定管理料 417百万円
- ・ 西郷大橋の耐震化工事実施設計 112百万円
- ・ 重栖港の岸壁改修 44百万円
- ・ 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 1, 758百万円
人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため平成 29 年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化（債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化は平成 27 年度から実施）

(変更分) 961百万円

- ・ 社会資本整備総合交付金事業 961百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	(a)	5, 415億円
11月補正予算額	(b)	36億円
補正後予算額	(a)+(b)	5, 451億円

* 対前年度同期比 101.9%

【参考】平成27年度11月補正後予算額 5,349億円

3 財源

(1) 国庫支出金	20億円
(2) 県債	16億円
(3) 分担金及び負担金	▲1億円
(4) その他の歳入	1億円
合計	36億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
○	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	200,000	<p>大山隠岐国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されたことを受け、世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を図るため、国や市町村と連携し、快適な利用環境を整備</p> <p>[事業内容]</p> <p>県施設の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場 2か所 ・ トイレ 8か所 <p>[負担割合] 国1/2、県1/2</p>	<p>環境生活部</p> <p>[自然環境課]</p>
	担い手確保・経営強化支援事業	97,637	<p>人・農地プランに位置づけられた地域の中心的な農業者などに対し、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援</p> <p>[助成率] 1/2以内</p> <p>[助成上限額] 個人1,500万円 法人3,000万円</p>	<p>農林水産部</p> <p>[農業経営課]</p>
	公共事業	3,314,770	<p>国の補助金・交付金（国の補正予算）の内示に伴う補正</p>	<p>農林水産部</p> <p>土 木 部</p>
		<p>(特別会計を 含む合計額 3,271,070)</p>		

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H28年度			伸率 (C)/(A)
	現計 (A)	11月補正 (B)	計 (C) = (A) + (B)	
1 補助公共事業費	57,602	2,463	60,065	104.3%
土木部	40,646	3,097	43,743	107.6%
農林水産部	16,956	▲ 634	16,322	96.3%
2 県単独公共事業費	13,318	▲ 68	13,250	99.5%
土木部	10,597	▲ 43	10,554	99.6%
農林水産部	2,721	▲ 25	2,696	99.1%
3 国直轄事業負担金	11,285	455	11,740	104.0%
土木部	9,171	453	9,624	104.9%
農林水産部	2,114	2	2,116	100.1%
4 維持修繕費	9,395	377	9,772	104.0%
土木部	9,345	377	9,722	104.0%
農林水産部	50	0	50	100.0%
5 受託事業費	830	44	874	105.3%
土木部	789	44	833	105.6%
農林水産部	41	0	41	100.0%
6 災害復旧事業費	6,181	0	6,181	100.0%
土木部	3,909	0	3,909	100.0%
農林水産部	2,272	0	2,272	100.0%
合計	98,611	3,271	101,882	103.3%
土木部	74,457	3,928	78,385	105.3%
農林水産部	24,154	▲ 657	23,497	97.3%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

公共事業の概要（経済対策分のみ再掲）

（単位：百万円、％）

事業区分	H28年度			伸率 (C)/(A)
	9月補正 (A)	11月補正 (B)	計 (C) = (A) + (B)	
1 補助公共事業費	10,681	2,463	13,144	123.1%
土木部	6,106	3,097	9,203	150.7%
農林水産部	4,575	▲ 634	3,941	86.1%
2 県単独公共事業費	183	▲ 68	115	62.8%
土木部	43	▲ 43	0	皆減
農林水産部	140	▲ 25	115	82.1%
3 国直轄事業負担金	1,017	455	1,472	144.7%
土木部	990	453	1,443	145.8%
農林水産部	27	2	29	107.4%
4 維持修繕費	348	377	725	208.3%
土木部	348	377	725	208.3%
農林水産部	0	0	0	—
5 受託事業費	0	44	44	皆増
土木部	0	44	44	皆増
農林水産部	0	0	0	—
6 災害復旧事業費	0	0	0	—
土木部	0	0	0	—
農林水産部	0	0	0	—
合計	12,229	3,271	15,500	126.7%
土木部	7,487	3,928	11,415	152.5%
農林水産部	4,742	▲ 657	4,085	86.1%

（注）本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計）を対象としている。

平成28年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H28	H27	
歳 入								
1. 県 税	68,422,657		68,422,657	65,284,378	104.8%	12.6%	12.2%	
2. 地方消費税清算金	25,465,687		25,465,687	22,613,760	112.6%	4.7%	4.2%	
3. 地方譲与税	13,425,669		13,425,669	13,934,000	96.4%	2.5%	2.6%	
4. 地方特例交付金	173,000		173,000	159,000	108.8%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	177,421,000 (201,292,000)		177,421,000 (201,292,000)	179,749,000 (207,439,000)	98.7% (97.0%)	32.5% (36.9%)	33.6% (38.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	240,000	95.8%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	3,543,352	▲ 53,219	3,490,133	2,018,791	172.9%	0.6%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,075,490		4,075,490	3,571,710	114.1%	0.7%	0.7%	
9. 国庫支出金	79,285,832	2,031,053	81,316,885	75,178,865	108.2%	14.9%	14.1%	
10. 財産収入	1,996,041		1,996,041	3,009,252	66.3%	0.4%	0.6%	
11. 寄附金	210,779		210,779	217,360	97.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,484,992		14,484,992	17,220,354	84.1%	2.7%	3.2%	
13. 繰越金	6,606,742	15,173	6,621,915	4,517,743	146.6%	1.2%	0.9%	
14. 諸収入	78,353,141	44,100	78,397,241	79,322,568	98.8%	14.4%	14.8%	
15. 県 債 〃 (除臨時財政対策債)	67,782,500 (43,911,500)	1,575,300 (1,575,300)	69,357,800 (45,486,800)	67,906,400 (40,216,400)	102.1% (113.1%)	12.7% (8.3%)	12.7% (7.5%)	
合 計	541,476,882	3,612,407	545,089,289	534,943,181	101.9%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,017,017		1,017,017	999,602	101.7%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	30,152,056		30,152,056	25,797,218	116.9%	5.5%	4.8%	
3. 民生費	55,837,317		55,837,317	54,363,308	102.7%	10.2%	10.2%	
4. 衛生費	22,395,972	200,000	22,595,972	21,784,884	103.7%	4.1%	4.1%	
5. 労働費	2,496,876		2,496,876	2,315,571	107.8%	0.5%	0.4%	
6. 農林水産業費	47,438,854	▲ 559,113	46,879,741	39,535,626	118.6%	8.6%	7.4%	
7. 商工費	73,289,079		73,289,079	77,643,905	94.4%	13.4%	14.5%	
8. 土木費	80,958,010	3,971,520	84,929,530	75,967,686	111.8%	15.6%	14.2%	
9. 警察費	21,305,329		21,305,329	23,597,244	90.3%	3.9%	4.4%	
10. 教育費	95,368,144		95,368,144	95,001,339	100.4%	17.5%	17.8%	
11. 災害復旧費	6,504,659		6,504,659	8,530,094	76.3%	1.2%	1.6%	
12. 公債費	77,930,516		77,930,516	85,433,857	91.2%	14.3%	16.0%	
13. 諸支出金	26,483,053		26,483,053	23,672,847	111.9%	4.9%	4.4%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%	
合 計	541,476,882	3,612,407	545,089,289	534,943,181	101.9%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H28	H27
1. 義 務 的 経 費	238,284,026		238,284,026	244,725,756	97.4%	43.7%	45.7%
(1) 人 件 費	121,979,911		121,979,911	121,607,821	100.3%	22.4%	22.7%
(2) 公 債 費	77,717,064		77,717,064	85,311,449	91.1%	14.3%	15.9%
(3) 扶 助 費	38,587,051		38,587,051	37,806,486	102.1%	7.1%	7.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	115,793,479	3,463,270	119,256,749	104,853,852	113.7%	21.9%	19.6%
(1) 補 助 事 業 費	68,483,720	2,988,555	71,472,275	64,441,656	110.9%	13.1%	12.1%
(2) 単 独 事 業 費	34,286,096	▲ 24,309	34,261,787	29,685,957	115.4%	6.3%	5.5%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	11,284,811	454,924	11,739,735	8,545,752	137.4%	2.2%	1.6%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,400		6,400	11,100	57.7%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,732,452	44,100	1,776,552	2,169,387	81.9%	0.3%	0.4%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	6,204,010		6,204,010	8,126,253	76.3%	1.1%	1.6%
(1) 補 助 事 業 費	5,896,563		5,896,563	7,814,253	75.5%	1.1%	1.5%
(2) 単 独 事 業 費	307,447		307,447	312,000	98.5%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	77,883,255	97,637	77,980,892	69,530,243	112.2%	14.3%	13.0%
5. 貸 付 金	70,242,573		70,242,573	74,816,800	93.9%	12.9%	14.0%
6. そ の 他	33,069,539	51,500	33,121,039	32,890,277	100.7%	6.1%	6.1%
合 計	541,476,882	3,612,407	545,089,289	534,943,181	101.9%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
		(%)						
9	603,468	+7.9		12,000 (災害復旧 8,126)	追加提案 1,679 (給与 1,679)	追加提案 ▲5,863	2/16 4,453 (経済対策)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612)			

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称